



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2029年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型 (愛称：攻守自在)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第9期（決算日：2023年1月16日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型（愛称：攻守自在）」は、2023年1月16日に第9期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2019年1月15日)	10,346	0	△16.1	1,542.72	△18.1	93.4	△20.2	5,560
6期(2020年1月14日)	10,921	0	5.6	1,740.53	12.8	97.6	—	3,704
7期(2021年1月14日)	12,074	1,000	19.7	1,873.28	7.6	96.5	—	2,268
8期(2022年1月14日)	11,173	1,000	0.8	1,977.66	5.6	95.5	—	1,804
9期(2023年1月16日)	10,152	0	△9.1	1,886.31	△4.6	95.6	△27.3	1,239

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2022年1月14日	11,173	—	1,977.66	—	95.5	—
1月末	10,607	△5.1	1,895.93	△4.1	94.5	△25.5
2月末	10,587	△5.2	1,886.93	△4.6	88.9	△88.6
3月末	10,856	△2.8	1,946.40	△1.6	96.2	△25.2
4月末	10,448	△6.5	1,899.62	△3.9	91.7	△94.4
5月末	10,305	△7.8	1,912.67	△3.3	96.5	△25.4
6月末	10,352	△7.3	1,870.82	△5.4	93.2	△52.4
7月末	10,229	△8.4	1,940.31	△1.9	94.1	△25.2
8月末	10,409	△6.8	1,963.16	△0.7	90.1	△90.4
9月末	10,274	△8.0	1,835.94	△7.2	85.2	△86.9
10月末	10,523	△5.8	1,929.43	△2.4	95.6	△25.1
11月末	10,658	△4.6	1,985.57	0.4	98.5	△26.5
12月末	10,258	△8.2	1,891.71	△4.3	97.2	△26.7
(期末)						
2023年1月16日	10,152	△9.1	1,886.31	△4.6	95.6	△27.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

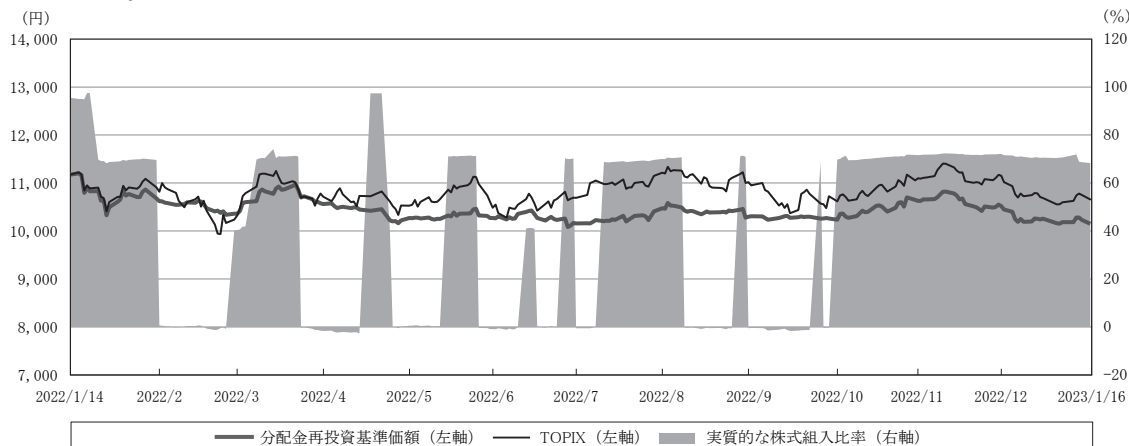
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額の期中騰落率は $\Delta 9.1\%$ となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は $\Delta 4.6\%$ でした。



(注) TOPIX は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・良好な企業業績の発表や、自社株買い等の株主還元増加

(下落要因)

- ・各国中央銀行の政策変更期待に起因する為替円高
- ・国際的に不透明感を増す地政学リスクへの警戒

◆投資環境

当期間中の国内株式市場は、比較的狭い値幅の中で推移しましたが、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりへの警戒や、各国中央銀行の金融引き締めが嫌気されたこともあり、局所的に大きく下落する場面も多く見られました。

期初、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりが嫌気され、国内株式市場は調整し、2022年3月末に下値をつけました。中国においては、新型コロナウイルスの感染対策のための上海ロックダウンによるロジスティクスの混乱や消費需要の低下が市場の下押しの一要因となりました。その後10月までは特に米国におけるインフレ進行やそれに伴う利上げ、経済への影響に対する見通しの変化が市場を支配しました。この間、欧米株は大きく下落しましたが、円安の進行により円建てである日本株は概ねレンジ内の動きに終始しました。

年末にかけては、米国消費者物価指数等、インフレ率の上昇がピークアウトしたことが確認できる指標の発表もあり、米国の金融政策の引き締めペースが緩やかになるのではという期待から株価はグローバルに反発しましたが、日本銀行がイールドカーブ・コントロールの運営につき、長期金利の変動幅を従来の $0\% \pm 0.25\%$ 程度から $0\% \pm 0.5\%$ 程度に拡大する決定をしたことや、為替市場において円高が進行したことが嫌気されたこともあり、日本株は緩やかな下落基調を維持したまま期間内の取引を終了しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って調整しており、期間内は、0%から100%で推移しました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね70%です。

期末の組み入れ銘柄数は74銘柄（ETF、先物除く）です。期中で10の新規銘柄を購入し、8の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、電気機器、情報・通信業、銀行業が上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2022年1月15日～ 2023年1月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	876

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均(TOPIX)を上回る収益率を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	190	1.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,458円です。
（投信会社）	(93)	(0.885)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(93)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(5)	(0.048)	
（投資信託証券）	(2)	(0.015)	
（先物・オプション）	(2)	(0.021)	
(c) その他費用	10	0.095	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(5)	(0.052)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	(4)	(0.036)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（その他）	(1)	(0.008)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	209	1.993	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

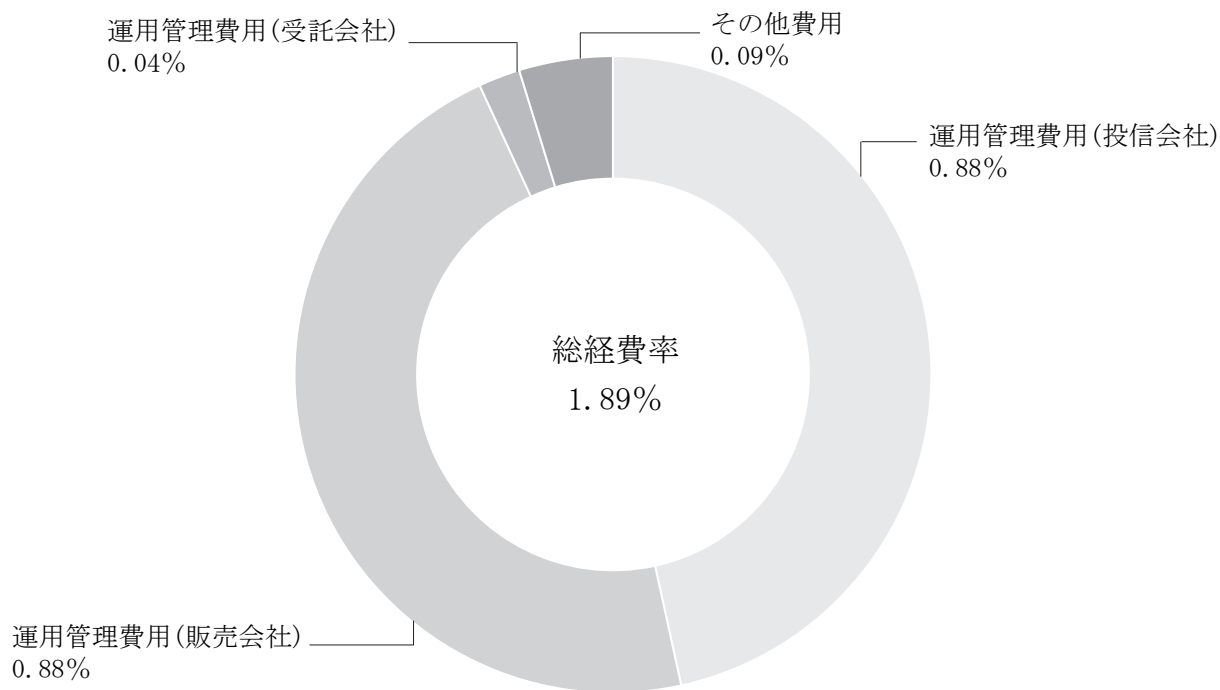
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況
株式

(2022年1月15日～2023年1月16日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		204	532,567	313	869,464
		(10)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		254,410	505,125	289,690	576,689

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	12,635	12,316	-	338	11

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,402,032千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,357,556千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2022年1月15日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2023年1月16日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(2.8%)				HOYA	2.6	2.4	31,464
五洋建設	33.8	27.1	16,802	その他製品(2.8%)			
エクシオグループ	6.1	6.8	15,272	バンダイナムコホールディングス	3.6	2.7	21,316
食料品(1.1%)				フジシールインターナショナル	12.1	—	—
ニチレイ	8.5	4.7	12,727	ヤマハ	4.1	2.3	10,660
化学(6.2%)				電気・ガス業(0.8%)			
信越化学工業	—	0.9	14,764	メタウォーター	8.2	6	9,516
東京応化工業	3.6	2.3	13,961	陸運業(1.2%)			
積水化学工業	8	3.7	6,789	東急	14	8.7	13,928
ADEKA	—	7.8	16,146	情報・通信業(13.1%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	9.9	—	—	ブレインパッド	8.8	6.4	4,499
ニフコ	7.8	6	18,420	エムアップホールディングス	17.1	13.1	16,283
医薬品(3.9%)				JMDC	—	4	16,180
アステラス製薬	18.1	15.8	30,075	大塚商会	4.6	4.7	19,176
参天製薬	16.5	14.5	14,572	電通国際情報サービス	—	1.6	6,384
ガラス・土石製品(0.9%)				日本電信電話	6.8	7.6	28,310
ニチアス	6	4.3	9,988	光通信	0.9	1.2	21,732
機械(6.4%)				ファイバーゲート	9.4	7.7	6,983
ディスコ	1	0.6	23,100	アルファポリス	5.2	3.8	8,819
オプトラン	9.1	6.5	15,619	S C S K	0.6	—	—
SMC	0.6	0.1	6,061	ソフトバンクグループ	3.6	3.5	20,461
ダイキン工業	1.7	1.1	23,358	卸売業(1.7%)			
栗田工業	3.5	0.1	564	あらた	2.1	—	—
アマノ	7.4	—	—	シークス	16.8	8.7	10,727
日本ビラー工業	—	1.4	4,065	トラスコ中山	7.8	4.3	8,303
電気機器(13.7%)				小売業(7.4%)			
ミネベアミツミ	—	4.3	8,686	くら寿司	3.6	3.6	11,304
富士電機	5.6	3.4	17,136	ジーンズホールディングス	0.7	—	—
日本電産	3.6	0.8	5,749	BEENOS	5	7.6	14,751
オムロン	2.9	0.9	5,924	良品計画	7.2	8.4	11,146
日本電気	5.6	5.8	25,955	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10	7.9	18,130
アンリツ	11.9	—	—	しまむら	—	1.1	13,200
ソニーグループ	1.6	3.6	39,078	丸井グループ	11.7	7.7	16,054
キーエンス	0.9	0.7	38,430	銀行業(9.3%)			
イリソ電子工業	3.6	—	—	いよぎんホールディングス	—	28.9	20,923
ローム	2.7	1.5	14,655	三菱UFJフィナンシャル・グループ	57.6	52.9	50,202
輸送用機器(7.6%)				三井住友フィナンシャルグループ	6.7	6.3	35,034
豊田自動織機	3.2	2.5	18,500	保険業(2.4%)			
トヨタ自動車	27.4	21.3	38,712	アニコムホールディングス	4	3.5	2,110
スズキ	6.7	5.4	22,469	第一生命ホールディングス	8.4	8.3	24,771
シマノ	0.5	0.3	6,417	その他金融業(3.3%)			
精密機器(5.5%)				全国保証	1.6	1.7	8,083
日本エム・ディ・エム	9.5	7.7	6,383	アルヒ	16.1	15.7	15,809
ナカニシ	7.8	7.4	18,618	プレミアグループ	4.9	9.2	13,864
理研計器	—	1.4	6,055				

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業(1.5%)			
スター・マイカ・ホールディングス	9.5	6.6	4,039
パーク24	12.5	6.2	12,765
サービス業(8.4%)			
パーソルホールディングス	7.8	7.2	19,166
M&Aキャピタルパートナーズ	3.1	1.5	6,720
リクルートホールディングス	7.2	6	24,510
アトラエ	—	4.8	5,755
インソース	4.7	1.8	2,710
ウェルビー	9.7	7.2	4,996

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本ホスピスホールディングス	5.8	4.8	11,328
NextOne	3.8	2.3	8,901
TREホールディングス	11.9	7.9	11,083
合 計	株 数・金 額	576	478
	銘柄数<比率>	72	74
			1,137,168
			<91.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	59,820	24,540	48,282	3.9
合 計	口 数・金 額	59,820	48,282	
	銘柄数<比率>	1	1	<3.9%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2023年1月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,137,168	88.9
投資信託受益証券	48,282	3.8
コール・ローン等、その他	93,806	7.3
投資信託財産総額	1,279,256	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月16日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,579,816,840
コール・ローン等	59,869,850
株式(評価額)	1,137,168,100
投資信託受益証券(評価額)	48,282,450
未収入金	40,046,040
未収配当金	2,080,400
差入委託証拠金	292,370,000
(B) 負債	340,432,254
未払金	24,575,122
未払解約金	1,922,984
未払信託報酬	12,703,565
差入委託証拠金代用有価証券	300,560,000
その他未払費用	670,583
(C) 純資産総額(A - B)	1,239,384,586
元本	1,220,884,050
次期繰越損益金	18,500,536
(D) 受益権総口数	1,220,884,050口
1万口当たり基準価額(C / D)	10.152円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,614,935,495円、期中追加設定元本額は56,331,977円、期中一部解約元本額は450,383,422円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0152円です。

■損益の状況

(2022年1月15日～2023年1月16日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	26,540,085
受取配当金	26,539,896
その他収益金	189
(B) 有価証券売買損益	△106,641,630
売買益	107,796,217
売買損	△214,437,847
(C) 先物取引等取引損益	△13,094,644
取引益	217,532,788
取引損	△230,627,432
(D) 信託報酬等	△28,488,167
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△121,684,356
(F) 前期繰越損益金	7,463,356
(G) 追加信託差損益金	132,721,536
(配当等相当額)	(99,505,691)
(売買損益相当額)	(33,215,845)
(H) 計(E + F + G)	18,500,536
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	18,500,536
追加信託差損益金	132,721,536
(配当等相当額)	(99,505,691)
(売買損益相当額)	(33,215,845)
分配準備積立金	7,463,356
繰越損益金	△121,684,356

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(99,505,691円)および分配準備積立金(7,463,356円)より分配対象収益は106,969,047円(10,000口当たり876円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

◇分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

分配金は、決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料で、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■お知らせ

●約款変更（予定）のお知らせ

当ファンドは、ファンドの運用をニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に委託する約款変更を行う予定です。（約款変更実施予定日：2023年3月1日付）

本変更による運用委託にかかる報酬は、委託者が受取る信託報酬から支払いますので、信託報酬率に変更はございません。また、当ファンドの運用哲学、運用プロセスに変更はございません。